

令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画　実施状況及び効果検証（甲府市）

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	(単位：千円)	事業の実施状況	事業実施による効果　等
						交付金 充当額		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2	R6.3	1,784,300	1,784,300	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 1,784,300,000円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面した方々に対し、速やかな生活・暮らしの支援を臨時的に行うことにより、一時的な金銭面での不安の緩和に寄与した。 （給付世帯数　25,704世帯　うちR5年度実施計画分　25,490世帯）
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業費（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2	R6.3	20,230	20,230	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付に係る事務費 1　消耗品費　240,100円 2　建物修繕費　92,400円 3　電信電話料　355,499円 4　時間外勤務勤務手当　86,108円 5　郵便料　2,578,041円 6　手数料　2,908,290円 7　委託料　13,652,034円 8　賃借料　317,037円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面した方々に対し、速やかな生活・暮らしの支援を臨時的に行うことにより、一時的な金銭面での不安の緩和に寄与した。
2	特定世帯等重点支援給付金給付事業費	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.9	238,870	238,870	特定世帯等重点支援給付金　238,870,000円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面した方々に対し、速やかな生活・暮らしの支援を臨時的に行うことにより、一時的な金銭面での不安の緩和に寄与した。 （給付世帯数　3,310世帯）
	特定世帯等重点支援給付金給付事業費（事務費）	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金に係る事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.9	4,852	4,852	特定世帯等重点支援給付金給付に係る事務費 1　消耗品費　35,450円 2　電信電話料　31,210円 3　郵便料　279,614円 4　手数料　373,010円 5　委託料　4,053,100円 6　賃借料　79,571円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面した方々に対し、速やかな生活・暮らしの支援を臨時的に行うことにより、一時的な金銭面での不安の緩和に寄与した。
3	特定世帯等重点支援加算給付金給付事業費	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯の子供 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供 基準日以降に生まれた新生児	R6.3	R6.9	151,550	151,550	特定世帯等重点支援加算給付金　151,550,000円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面した方々に対し、速やかな生活・暮らしの支援を臨時的に行うことにより、一時的な金銭面での不安の緩和に寄与した。 （給付人数　3,031人）

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証（甲府市）

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	(単位：千円)		事業の実施状況	事業実施による効果 等
					総事業費	交付金 充当額		
3	特定世帯等重点支援加算給付金給付事業費（事務費）	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯の子供 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供 ・基準日以降に生まれた新生児	R6.3	R6.9	4,378	4,378	特定世帯等重点支援加算給付金給付に係る事務費 1 消耗品費 21,142円 2 電信電話料 31,211円 3 郵便料 167,790円 4 手数料 207,130円 5 委託料 3,870,833円 6 賃借料 79,572円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面した方々に対し、速やかな生活・暮らしの支援を臨時的に行うことにより、一時的な金銭面での不安の緩和に寄与した。
8	特定世帯等重点支援加算給付金給付事業費	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。（上乘せ分） ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯の子供 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供 ・基準日以降に生まれた新生児	R6.3	R6.9	90,930	90,930	特定世帯等重点支援加算給付金 90,930,000円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面した方々に対し、速やかな生活・暮らしの支援を臨時的に行うことにより、一時的な金銭面での不安の緩和に寄与した。 （給付人数 3,031人）
10	がんばろう甲府！プレミアム付き商品券（第2弾）（商工業推進事業費）	①物価高騰の影響により、個人消費の低迷、事業者等の売上減少が懸念されることから、厳しい状況に置かれている市内事業者の支援及び市民の家計負担軽減を目的として、プレミアム付き商品券事業を実施する。 ②プレミアム付き商品券事業委託料 ③プレミアム商品券購入者	R6.3	R6.11	482,207	350,906	がんばろう甲府！プレミアム付き商品券（第2弾）事業に係る経費 1 委託料 482,206,732円（交付金充当 350,905,670円） その他は一般財源	物価高騰の影響により、個人消費の低迷、事業者等の売上減少が懸念されることから、厳しい状況に置かれている市内事業者の支援及び市民の家計負担軽減を目的として、プレミアム付き商品券事業を実施した。本市が支出している実質プレミアム分357,317千円に対して約3.00倍の1,070,926千円の経済波及効果があり、物価高騰支援として一定の効果がみられた。 （商品券購入率 75.39%（予算に対する購入率））
11	甲府市保育施設等物価高騰対策支援金（放課後児童クラブ事業費・教育・保育施設等運営給付費）	①物価高騰の影響を受ける保育施設等に対し、消耗品費等の価格高騰分として支援金を給付することで、事業の質の確保及び市民サービスを維持を図る。 ②支援金 ③保育施設等	R6.3	R6.3	1,516	1,516	甲府市保育施設等物価高騰対策支援金 1,516,000円	物価高騰の影響を受ける保育施設等への消耗品費等の運営コストへの支援を行うことで、安定的な事業継続に寄与した。 （補助件数 認可外保育施設 26件、放課後児童クラブ 20件）
12	甲府市福祉施設物価高騰対策支援金（社会福祉総務費）	①物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設等に対し、燃料費等の価格高騰分として支援金を給付することで、事業の質の確保及び市民サービスの維持を図る。 ②支援金 ③高齢者福祉施設等	R6.3	R6.3	19,215	19,215	甲府市福祉施設・事業所物価高騰対策支援金 19,215,000円	山梨県の支援制度を補完する本市独自の「甲府市福祉施設物価高騰対策支援金」について、これまでの光熱費等への支援に加えて消耗品費等の価格高騰分を支援し、事業の質の確保及び市民サービスの維持を図ることができた。 （補助件数 高齢者福祉施設等 47事業所）
13	在宅当番医制事業協力医療機関物価高騰対策支援金（救急医療体制整備事業費）	①物価高騰の影響を受ける本市の初期救急を担う診療所に対し、消耗品費等の価格高騰分の支援金を給付することで、事業の質の確保及び市民サービスの維持を図る。 ②支援金 ③在宅当番医制事業協力医療機関	R6.3	R6.3	3,990	3,990	在宅当番医制事業協力医療機関物価高騰対策支援金 3,990,000円	休日・昼間急患診療体制整備事業（在宅型）を担う市内医療機関（在宅当番医制事業協力医療機関）を対象に、光熱水費、診療材料・消耗品等の価格高騰分に対する支援金を支給することにより、協力医療機関の負担を軽減し、初期救急医療体制の質の確保ならびに市民サービスの質の維持につながった。
合計					2,802,038	2,670,737		